

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎引博敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	6,992,374	7,473,416	11,917,967
経常利益 (千円)	1,180,159	1,247,866	1,173,230
四半期(当期)純利益 (千円)	698,426	808,328	655,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	706,860	1,596,866	1,414,424
純資産額 (千円)	11,831,730	13,829,986	12,539,280
総資産額 (千円)	17,819,228	20,772,052	18,466,620
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.57	66.03	53.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	55.8	57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	697,990	272,383	1,549,366
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,789	372,399	532,090
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,143	439,269	199,163
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,908,758	7,960,361	7,749,859

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.48	30.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要に加え、新政権による強力な金融緩和策や成長戦略に対する期待感から円安及び株高が進行する等、明るい材料も見え景気回復の期待が高まっているものの、欧州経済低迷や中国の景気減速など不安材料が払拭されないことから、景気の先行きは依然予断を許さない状況が続いております。

国内農業業界におきましては、農業就業者の高齢化と、後継者不足という慢性的な問題をかかえております。その反面農業生産法人数の増加など、農業の大規模化を進める動き、政策も出ており、効率的・省力的農業の確立に農業の必要性も高まると考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、主力の土壌処理剤「ネマキック粒剤」、「バスアミド微粒剤」を中心に現場での普及活動を継続的に展開しております。生産面においては、平成23年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所事故により操業停止となった当社福島工場の代替として新設された茨城工場が4月24日に完成しました。その生産能力は福島工場の約3分の2程度であり、その他外注生産を含めて当社グループの生産体制を福島工場操業停止以前の状態に近づけるよう努力してまいります。一方で当社グループに対し、このような甚大な損害を与え続けているにも関わらず、極めて不誠実な対応の東京電力株式会社に対して引き続き当社グループが被った被害の全てについて損害賠償請求を行っていく所存であります。

また当社グループは、果樹、野菜、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は74億7千3百万円（前年同四半期比4億8千1百万円の増加、前年同四半期比6.9%増）、営業利益は10億1千4百万円（前年同四半期比1億5千9百万円の減少、前年同四半期比13.6%減）、経常利益は12億4千7百万円（前年同四半期比6千7百万円の増加、前年同四半期比5.7%増）、四半期純利益は8億8百万円（前年同四半期比1億9百万円の増加、前年同四半期比15.7%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結累計期間の売上高が他の四半期連結累計期間と比較して多くなる傾向にあります。

品目別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

発売4年目のセンチュウ剤「ネマキック粒剤」は売上を伸ばしておりますが、ダニ剤「カネマイトフロアブル」は隔年使用の作物もあり前年同期を下回りました。この結果、売上高は15億7千6百万円（前年同四半期比1億3千2百万円の減少、前年同四半期比7.8%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

主要病害防除剤「キノンドー剤」はほぼ前年同期並みに推移し、土壌消毒剤「バスアミド微粒剤」が前年同期を若干下回りましたが、「D-D」が流通在庫も減少し、前年同期を上回りました。この結果、売上高は31億7千2百万円（前年同四半期比5億4千6百万円の増加、前年同四半期比20.8%増）となりました。

(ハ) 除草剤等

「カソロン粒剤2.5」「カソロン粒剤6.7」が前年同期を若干上回り、また、5月～6月に好天が続いたこともあり「モゲトン粒剤」他ACN関連剤も前年同期を上回りました。その他展着剤も前年同期を上回りました。この結果、売上高は13億6千1百万円（前年同四半期比1億2千6百万円の増加、前年同四半期比10.2%増）となりました。

(ニ) 輸出・その他

輸出は「カネマイトフロアブル」中心に展開し、ほぼ前年同期並みの実績でありました。国内「ダゾメットバルク」については、出荷時期のずれにより前年同期を下回りました。この結果、売上高は13億6千2百万円（前年同四半期比5千9百万円の減少、前年同四半期比4.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は207億7千2百万円（前連結会計年度比23億5百万円の増加、前連結会計年度比12.5%増）となりました。これは主に配当金の支払及び債務の支払等で現金及び預金が7億6百万円減少する一方、売上増加により売上債権が31億4千6百万円増加したことによるものです。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は69億4千2百万円（前連結会計年度比10億1千4百万円の増加、前連結会計年度比17.1%増）となりました。これは主に仕入増加に伴い仕入債務が8億4千4百万円、利益増加により未払法人税等が2億8千8百万円増加したことによるものであります。純資産は138億2千9百万円となりました。その結果、自己資本比率は55.8%、1株当たり純資産額は947円03銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、79億6千万円（前年同四半期比20億5千1百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2億7千2百万円の減少（前年同四半期比4億2千5百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（13億1百万円）、減価償却費の計上（5億7百万円）、仕入債務の増加（7億9千5百万円）による収入及び、売上債権の増加（30億5千1百万円）による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは3億7千2百万円の増加（前年同四半期比9千9百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入（15億3千万円）及び、定期預金預入による支出（6億円）、有形固定資産取得による支出（5億5千6百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは4億3千9百万円の減少（前年同四半期比4億3千2百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済（1億9千3百万円）、配当金の支払（2億4千3百万円）による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20,937千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼商産業株式会社	東京都世田谷区赤堤 2 丁目38番10号	2,100	15.66
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行)	東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号 晴海アイ ランド・トリトンスクエア・オフィスタ ワーZ棟)	1,782	13.29
アグロカネショウ株式会社	東京都港区赤坂 4 丁目 2 番19号	1,162	8.67
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行)	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 5 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号晴海アイ ランド・トリトンスクエア・オフィスタワ ーZ棟)	500	3.72
双日株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 1 番 1 号	401	2.99
櫛引 博敬	東京都世田谷区	393	2.93
野村信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 番 2 号	364	2.71
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATE CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CH BAHNHOFSTRASSE 45. 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川 2 丁目 3 番14号)	323	2.41
アグロカネショウ取引先持株会	東京都港区赤坂 4 丁目 2 番19号	313	2.34
アグロカネショウ従業員持株会	東京都港区赤坂 4 丁目 2 番19号	307	2.29
計		7,648	57.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,162,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,238,100	122,381	-
単元未満株式	普通株式 4,562	-	-
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	122,381	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂 四丁目2番19号	1,162,200	-	1,162,200	8.67
計	-	1,162,200	-	1,162,200	8.67

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,666,748	7,960,361
受取手形及び売掛金	1 3,305,660	1 6,451,977
商品及び製品	1,619,517	1,301,913
仕掛品	128,416	222,478
原材料及び貯蔵品	878,644	816,792
繰延税金資産	70,559	186,394
その他	358,580	147,535
貸倒引当金	-	2,219
流動資産合計	15,028,128	17,085,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,058,362	1,523,454
機械装置及び運搬具（純額）	26,942	521,451
土地	671,964	681,914
その他（純額）	474,828	64,399
有形固定資産合計	2,232,098	2,791,219
無形固定資産		
のれん	746,892	418,444
その他	21,348	19,888
無形固定資産合計	768,240	438,332
投資その他の資産		
投資有価証券	118,956	146,094
繰延税金資産	142,815	129,935
その他	203,179	211,588
貸倒引当金	26,800	30,351
投資その他の資産合計	438,152	457,266
固定資産合計	3,438,491	3,686,818
資産合計	18,466,620	20,772,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,078,904	1,923,305
1年内返済予定の長期借入金	387,600	387,600
未払法人税等	330,870	619,565
賞与引当金	44,114	46,709
その他	1,297,014	1,347,089
流動負債合計	3,138,503	4,324,270
固定負債		
長期借入金	1,095,400	901,600
退職給付引当金	439,544	452,194
役員退職慰労引当金	431,520	448,144
その他	822,371	815,857
固定負債合計	2,788,836	2,617,796
負債合計	5,927,340	6,942,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,810,804	1,810,804
利益剰余金	7,821,122	8,383,523
自己株式	459,739	459,819
株主資本合計	10,981,365	11,543,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,666	45,197
繰延ヘッジ損益	17,656	13,594
為替換算調整勘定	369,153	18,861
その他の包括利益累計額合計	359,143	50,464
少数株主持分	1,917,058	2,235,836
純資産合計	12,539,280	13,829,986
負債純資産合計	18,466,620	20,772,052

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,992,374	7,473,416
売上原価	3,912,385	4,443,203
売上総利益	3,079,988	3,030,213
販売費及び一般管理費	1,906,642	2,016,085
営業利益	1,173,346	1,014,127
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,120	7,266
受取地代家賃	7,477	7,978
為替差益	9,246	232,250
その他	5,677	2,445
営業外収益合計	34,521	249,940
営業外費用		
支払利息	17,568	14,230
減価償却費	1,445	312
その他	8,694	1,658
営業外費用合計	27,708	16,201
経常利益	1,180,159	1,247,866
特別利益		
固定資産売却益	9	-
受取補償金	-	53,497
特別利益合計	9	53,497
特別損失		
固定資産売却損	28,228	-
固定資産除却損	557	-
特別損失合計	28,785	-
税金等調整前四半期純利益	1,151,384	1,301,364
法人税、住民税及び事業税	326,277	487,569
法人税等調整額	15,215	114,787
法人税等合計	341,493	372,782
少数株主損益調整前四半期純利益	809,890	928,581
少数株主利益	111,464	120,253
四半期純利益	698,426	808,328

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	809,890	928,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778	17,530
繰延ヘッジ損益	3,075	4,061
為替換算調整勘定	106,884	646,691
その他の包括利益合計	103,030	668,284
四半期包括利益	706,860	1,596,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638,149	1,217,936
少数株主に係る四半期包括利益	68,710	378,929

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,151,384	1,301,364
減価償却費	386,052	507,399
受取補償金	-	53,497
賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,770
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2,594
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,442	12,649
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,031	16,624
受取利息及び受取配当金	12,120	7,266
支払利息	17,568	14,230
為替差損益(は益)	6,713	26,505
有形固定資産売却損益(は益)	28,218	-
有形固定資産除却損	557	-
売上債権の増減額(は増加)	2,558,943	3,051,001
たな卸資産の増減額(は増加)	2,024	290,659
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,086	223,294
仕入債務の増減額(は減少)	392,712	795,273
その他の流動負債の増減額(は減少)	179,081	129,369
その他	48,898	4,820
小計	749,103	92,959
利息及び配当金の受取額	10,423	6,290
利息の支払額	17,686	14,238
法人税等の支払額	2,447	224,972
法人税等の還付額	60,824	-
補償金の受取額	-	53,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,990	272,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	236,160	556,027
有形固定資産の売却による収入	4,516	-
無形固定資産の取得による支出	10,592	-
貸付けによる支出	-	8,000
貸付金の回収による収入	5,234	6,029
定期預金の預入による支出	113,328	600,000
定期預金の払戻による収入	623,120	1,530,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,789	372,399

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	143,400	193,800
自己株式の売却による収入	57,070	-
自己株式の取得による支出	21	80
配当金の支払額	120,792	243,169
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,143	439,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,289	549,755
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	503,634	210,502
現金及び現金同等物の期首残高	6,412,392	7,749,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,908,758	1 7,960,361

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は10,899千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	225,857千円	370,521千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給与手当	418,197千円	400,898千円
減価償却費	380,798千円	449,823千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	6,016,550千円	7,960,361千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	107,792千円	-千円
現金及び現金同等物	5,908,758千円	7,960,361千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	121,128	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	244,855	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円57銭	66円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	698,426	808,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	698,426	808,328
普通株式の期中平均株式数(株)	12,132,100	12,242,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

アグロ カネショウ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。